

総務文教常任委員会

委員長 義浩
 副委員長 一英
 委員 子貫 智一 美智 山小 黒林 閑野 小島
 千葉 新島 大澤 黒林 閑野 小島

熊谷市税条例等の一部を改正する条例について

問 所有者不明土地の利用者へ課税することが可能となったが、その背景について伺いたい。

答 令和2年度税制改正に伴い条例を改正するものであるが、背景としては少子高齢化などに伴う土地利用ニーズの低下や地方から都市部への人口流出に伴う土地所有意識の希薄化などにより、所有者不明の土地、家屋が増え、固定資産税を課税することが困難になることが予想されるためである。

(資産税課)

熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条例について

問 水防法に規定する浸水被害軽減地区の指定を受けた土地に係る固定資産税及び都市計画税について、指定後3年間、特例措置として課税標準を3分の2とするとのことだが、本市で指定される地域があるのか伺いたい。

答 市内で指定される可能性は極めて低いと考える。

(資産税課)

熊谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

問 損害補償の補償基礎額等の引上げ額について、近隣他市の状況を伺いたい。

答 国の根拠法令の改定によるため、近隣他市の引上げ額も本市と同額である。

問 過去10年間で本条例に該当する公務災害の発生状況は。

答 過去10年間で10件発生している。発生状況としては、消火活動中に転倒しけがを負った例や訓練中に負傷した例などがあった。

(警防課)

新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事する熊谷市職員の特殊勤務手当に関する条例について

問 PCR検査センターで市の職員はどのような業務を行っているのか。

答 検査に来られる方の車両を誘導する業務を行っている。なお、業務に当たっては、感染予防のため、フェイスシールド、ビニール製エプロン等を着用している。

(職員課)

財産の取得について（屈折型はしご付消防自動車）について

問 はしご付消防自動車の保有台数について伺いたい。

答 現在、直進型はしご付消防自動車と先端屈折型はしご付消防自動車の計2台を所有しているが、今回直進型はしご車の老朽化に伴い、屈折型はしご車への更新を図りたい。

(警防課)

財産の取得について（避難所用防災備蓄資機材）について

問 どこにどのような資機材を配備するのか伺いたい。

答 第二避難所である全中学校と自主避難所に、第一避難所である小学校と同じ資機材の配備を予定している。配備するものとしては、簡易ベッド、車椅子対応災害用トイレ、救出・救助機材セット、発電機等である。

(危機管理課)

令和2年度熊谷市一般会計補正予算（教育費）について

問 熊谷学校給食充実事業について、学校給食のために寄附を頂いたことによりトング等の給食用配膳器具を購入とのことだが、購入は予定されていたものだったのか伺いたい。

答 当初予算で計画していたが、御厚意による寄附を上乗せして活用することで、給食用配膳器具のさらなる充実を図るものである。

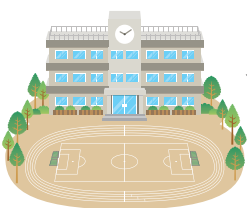
(熊谷学校給食センター)



玉井分署から中央消防署へ配置替えとなる先端屈折式はしご付消防自動車



玉井分署に配備予定の屈折型はしご付消防自動車
 (出典：株式会社モリタホームページより)



市民福祉常任委員会

委員長 理裕
 副委員長 鈴木 久保 照夫
 委員 桜井 久保 新一
 委員 大森 野澤 久夫
 委員 守野 屋久 淳二
 委員 小田 鮎賢 正

問 熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

医療機関の意見や事業所の証明のある方を対象とする。
 (保険年金課)

問 通知カードの廃止により、出生等で新規にマイナンバーを付番した場合の通知カードに代わる通知方法について伺いたい。

答 個人番号通知書を送付しマイナンバーの通知を行う。
 (市民課)

問 熊谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 地方公共団体が行う国民健康保険で傷病手当金の例はあったのか伺いたい。

答 全国的に地方公共団体が行う国民健康保険ではこれまで傷病手当金を取り入れた例はなく、新型コロナウイルス感染症に対するものに限定して取り入れるものである。

問 発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる被保険者を、傷病手当金の対象者と特定する条件について伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症に関する相談や受診の目安に該当する方で、

熊谷市立葬斎施設条例の一部を改正する条例について

問 指定管理者の専門的な管理運営により、火葬炉の管理費用の削減が見込めるか伺いたい。

答 葬斎施設において炉の管理は重要かつ特殊であるため、費用の削減は難しい場合もあると考えるが、他の業務において効率的な運営を行うことで、施設全体の運営費が削減されることを期待している。

問 修繕工事等への対応について、指定管理者が対応することとなる金額等の基準は定められているのか伺いたい。

答 大規模な修繕については市が、小規模な修繕については指定管理者が委託料の範囲内で対応することになるが、具体的な金額等については、今後示していくこととなる。
 (葬斎施設)



熊谷市立葬斎施設 (メモリアル彩雲)

問 「熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」および「熊谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」について

問 今回の改正に伴い家庭的保育事業などの保育施設、連携施設、保護者などのような影響があるか伺いたい。

答 保育施設のうち、今後新たに家庭的保育事業等の認可を受ける場合には、連携施設の確保に関する要件が緩和されることにより認可が受けやすくなり、連携施設にとつては、連携する項目が減ることで負担が軽減されることも考えられる。保護者にとつては、これらの施設の入所時に

において、引き続き受け入れを行う連携施設が確保されていないというデメリットもあるが、卒園後の保育所等への入所審査時に加点を行うなどの措置を取ることで、希望する保育所等に入所しやすくなるというメリットもあると考える。
 (保育課)

令和2年度熊谷市一般会計補正予算(民生費)について

問 「STOPコロナ」ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業について、業務費の手数料として33万2千円が計上されているが、その内容を伺いたい。

答 給付金を対象者へ振り込む際の口座振込手数料として、1件110円、延べ3010世帯分を見込み、計上した。

問 会計年度補助職員報酬について、採用する補助職員の業務内容および勤務日数について伺いたい。

答 主に申請書のデータ入力を行い、1日5時間、61日間の勤務を予定している。

問 給付金の周知方法について伺いたい。

答 例年8月に実施する現況届とともに案内をするほか、市報8月号への掲載を予定しており、これらを通じて対象者への周知を図る。
 (こども課)

環境産業常任委員会

委員長 広己 石川
副委員長 政幸 沼上
委員 健昇 原山 琢也 影山 千尋 中島 佳 白根

令和2年度熊谷市一般会計補正予算
(衛生費・農林水産業費・商工費)
について

問 一般廃棄物収集運搬業務委託(熊谷D地区)に係る債務負担行為について、限度額が今後5年間で3億円となっているが、この概要と主なものについて伺いたい。

答 委託業者の人件費、塵芥^{じんがい}収集車に係る燃料費、修繕費等の経費を設計し、積算したものが債務負担行為の限度額であり、その主なものは人件費である。

問 今後、直営の方向性はどのようなものか伺いたい。

答 ハートフル収集、有料リクエスト収集に対応するため、直営はある程度維持していく方向性である。

問 熊谷「菜の花」再耕事業について、菜種油の特産化を事業化した経緯について伺いたい。

答 耕作放棄地の解消には菜種の生産が有効であり、菜種油の特産化は、新たな道の駅での販売の可能性を含めて研究の価値があるとの農業振興特別委員会からの提言があり、これを受けて事業の実現に取り組んだものである。

問 同事業の現状と今後の方向性について伺いたい。

答 100%熊谷産の菜種油の特産化を目指す組織が昨年7月に結成されたところであり、この事業を通じて、生産者・加工业者への支援、製品の流通の確立等を行い、農業の6次産業化につなげていく。(農業振興課)



整備された菜の花農地(小江川)

問 個店連携応援事業について、補助対象に農業は含まれていないのか伺いたい。

答 補助対象はサービス業・小売業であり、商品の販売促進が直接の目的であるため、農業は含まれていないが、商品開発の段階で農家と関わり農産物を利用していただくことで、間接的な支援につながった事例がある。

問 「STOPコロナ」地域応援プレミアム付商品券発行事業について、過去に発行したプレミアム付商品券が利用された店舗の業種を伺いたい。

答 平成27年度分析では、大規模小売店舗が61・6%、それ以外が38・4%であった。その詳細は、小売業が

都市建設常任委員会

委員長 腰塚菜穂子
副委員長 山下 一男
委員 勝美 福田 信吾 延宣 須永 弥生 関口 清志 権田

財産の取得について(モーターグレーダ)

問 モーターグレーダの運転資格を有する職員数について伺いたい。

答 維持課分室の技能労務職員10名のうち4名が大型特殊運転免許を有し、かつ、労働安全衛生法で定められた技能講習も受け資格を有している。

問 モーターグレーダは、どれくらいの使用年数を想定しているか伺いたい。

答 県内他市の状況から、比較的長期間使用できると考えている。(維持課)

34・1%、家電関連が10・9%、自動車関連が4・5%、飲食店が2・3%であり、今後も新たな店舗登録の推進を図っていく。

問 同事業について、購入引換券は他人への譲渡・売買はできるのか。また、商品券が売れ残った場合に再販売を行うのか伺いたい。

答 購入引換券は譲渡・売買禁止で、近親者への購入の委任のみ可能とし、また、売れ残りについては、インターネット・郵送の手続を活用して、できる限り3密を防ぐ形での再販売を検討している。(商工業振興課)

令和2年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

問 新星川改修事業について移転補償費の内訳を伺いたい。

答 移転補償費の内訳は、建物移転料、工作物移転料、家賃減取補償および移転雑費である。(河川課)



取得する財産と同型のモーターグレーダ
(出典：株式会社小松製作所ホームページより)